



東証スタンダード : 3131

2023年3月期（2022年度）決算説明資料

2023年5月11日

1. 業績等の振返り及び見通しについて

項番	資料内容	ページ
1-1	実績及び見通しのポイント	3
1-2	実績と見通し推移（2017年度～2023年度）	4
1-3	その他の経営指標推移（2017年度～2022年度）	5
1-4	2022年度の振返り（売上高）	6
1-5	2022年度の振返り（利益面）	7
1-6	2023年度見通し（売上高）	8
1-7	2023年度見通し（利益面）	9

1-1. 実績及び見通しのポイント

■ 2022年度の実績

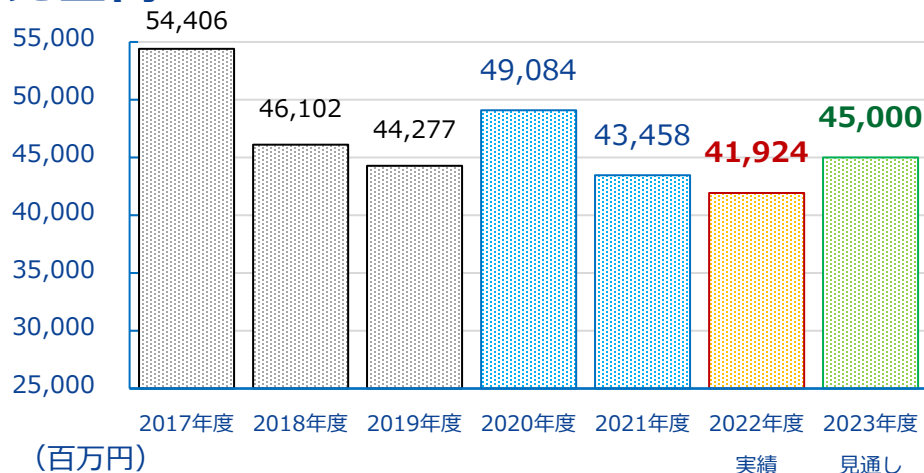
売上高	ディスプレイ・システム製品・バッテリー&電力機器分野の減収を半導体製品分野でリカバリーするもやや及ばず。		減収
売上総利益	Q3までの円安進行の効果と、ディスプレイ分野の利益率の改善が寄与。		大幅に増加
営業利益	販売管理費の増加があるも、売上総利益の増加が上回る。		過去最高益更新
経常利益	ドル金利上昇による支払利息の増加と、年度当初の在庫確保対応のところへ急激な円安進行による影響で為替差損を大幅に計上したものの、営業利益の増加が上回る。		過去最高益更新
為替影響	年度当初からQ3までの円安進行により、売上総利益においてプラス効果を発揮した一方、年度当初の需給ひっ迫への対応として、在庫確保を行い営業外損益において為替差損を計上。しかし、 経常利益ベースでは、ほぼニュートラル。		
トピックス	半導体製品	Q3より循環市況における下落基調に突入し、厳しい環境となる。	
	システム製品	年度前半からの部品不足の影響を受けたEMSビジネスが、Q4より需給動向に改善が見られ復調基調となる。	

■ 2023年度の見通し

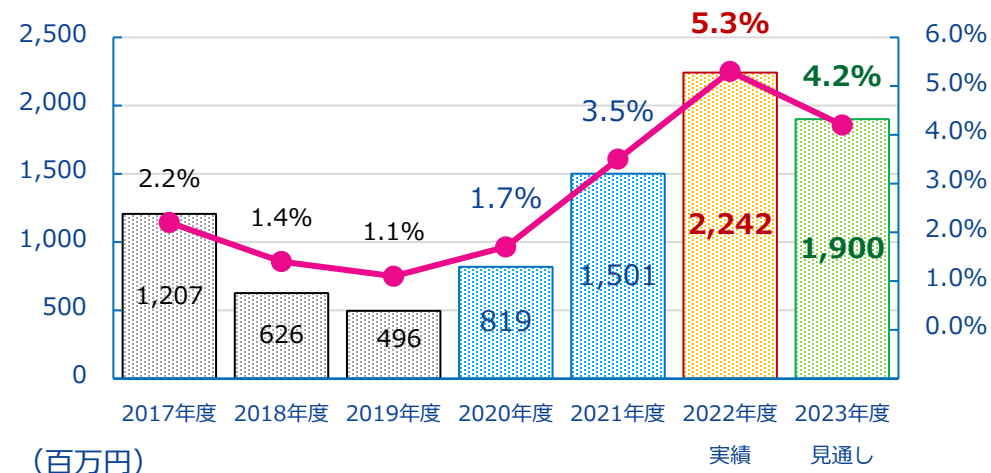
売上高	半導体製品・ディスプレイ分野（市況の停滞・為替の円安効果剥落） → 減収見通し システム製品（EMS大幅増産）・バッテリー&電力機器分野（生産調整解消見込み） → 増収見通し		トータルで増収見通し
売上総利益	半導体製品・ディスプレイ分野において、前年恩恵を受けた為替相場の円安効果の反動が主な要因。		減益見通し
営業利益	売上総利益の反動減 + 販売管理費の増加（営業活動の増加による）		減益見通し
経常利益	（マイナス要因） 営業利益の減益 + 支払利息の増加 （プラス要因） 2022年度に計上した為替差損分が発生しない見込み		3期連続過去最高益更新見通し プラス要因が上回る
為替影響	販売面では外貨取引の構成が高く円安が有利なるも、営業外では為替差損の計上の恐れがある。円高局面では逆パターン。 円高・円安のどちらに振れても、経常利益ベースではほぼニュートラル と考える（期末の為替変動は当期業績へ影響与える恐れあり）。 そして、想定レートの使用により、2022年度に計上した為替差損は見込まない。		
トピックス	半導体製品	年度前半より循環市況の下落基調が継続し、スロースタートとなる見込み。	
	システム製品	「既存EMSビジネス」の増産計画と、「新規EMSビジネス」の稼働を見込むため、大幅に増加見込み。	

1-2. 実績と見通し推移

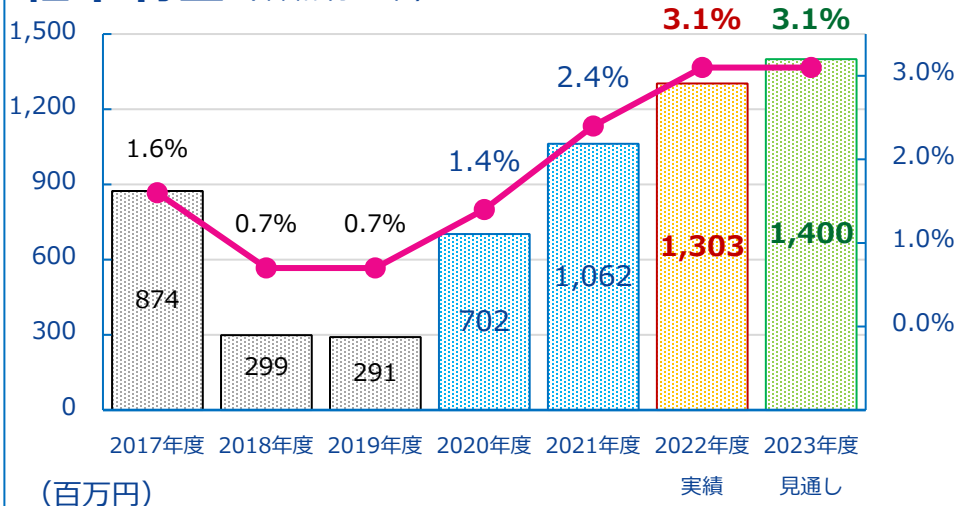
売上高



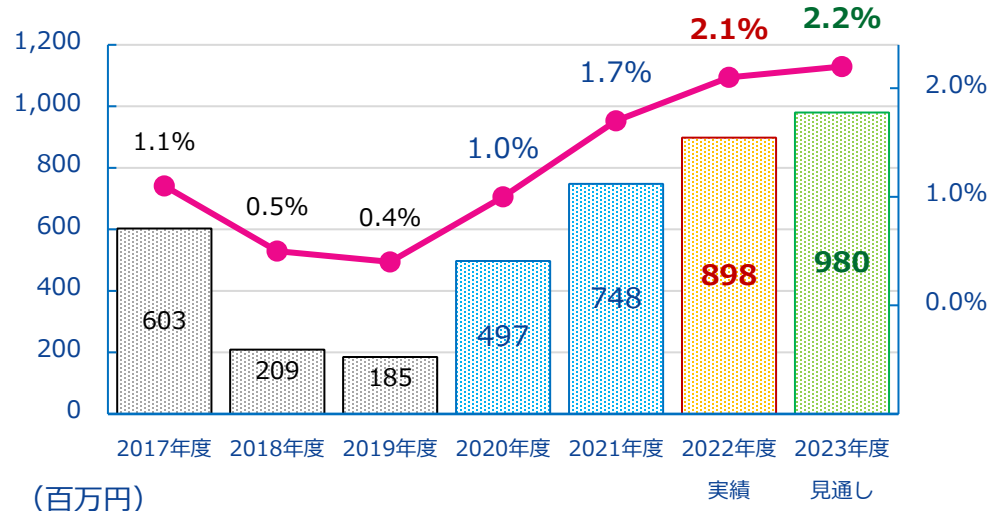
営業利益 (右軸利益率)



経常利益 (右軸利益率)

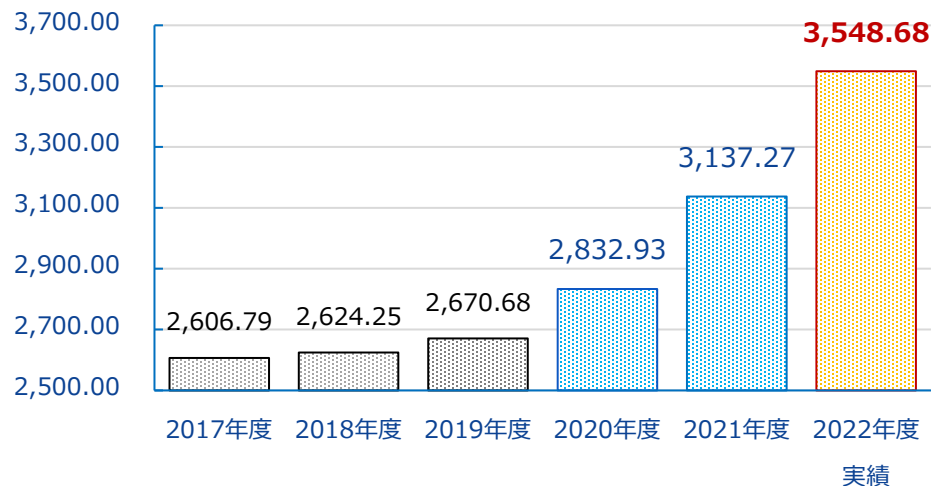


親会社株主に帰属する当期純利益 (右軸利益率)

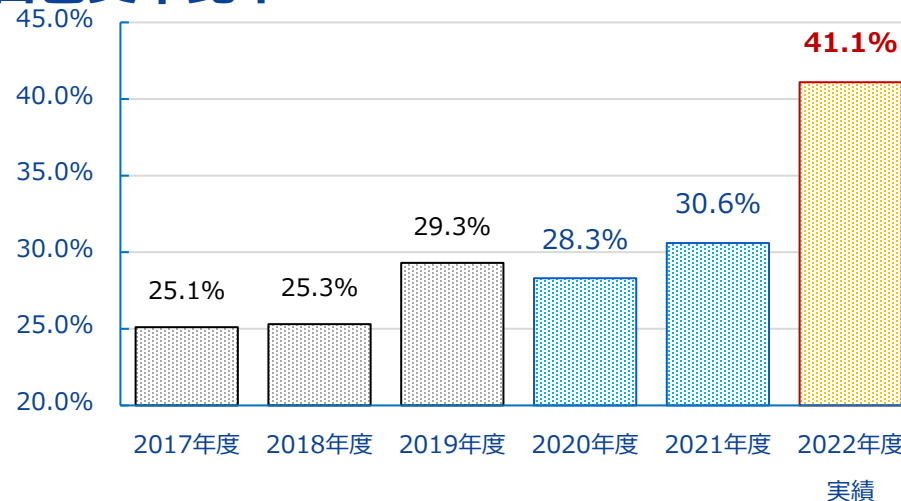


1-3. その他の経営指標推移

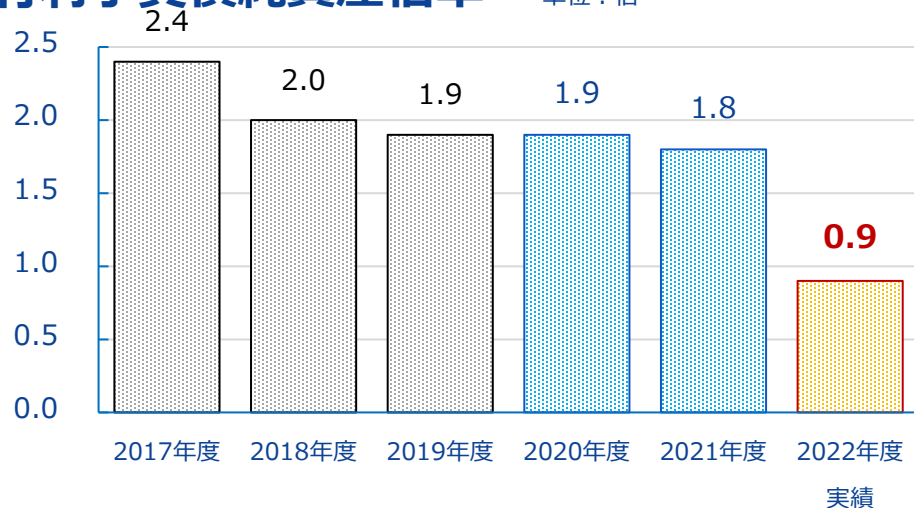
1株あたり純資産 単位：円・銭



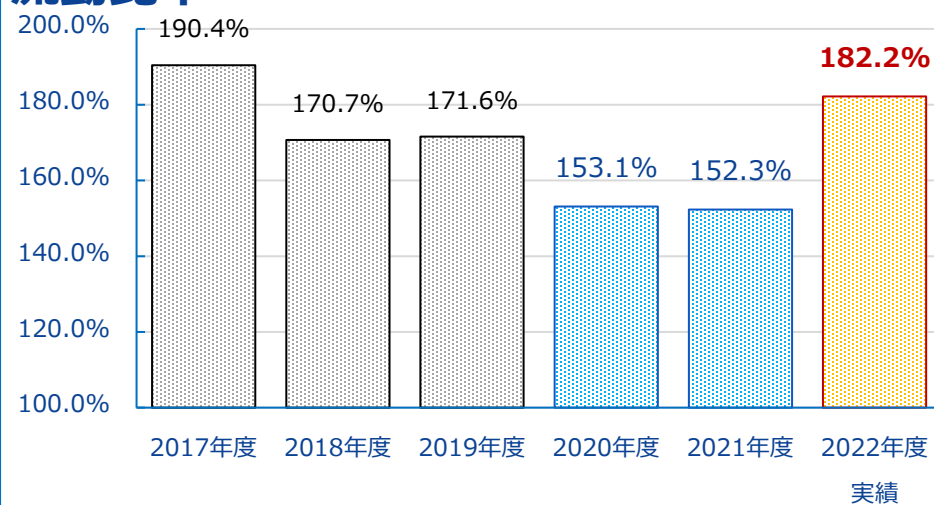
自己資本比率



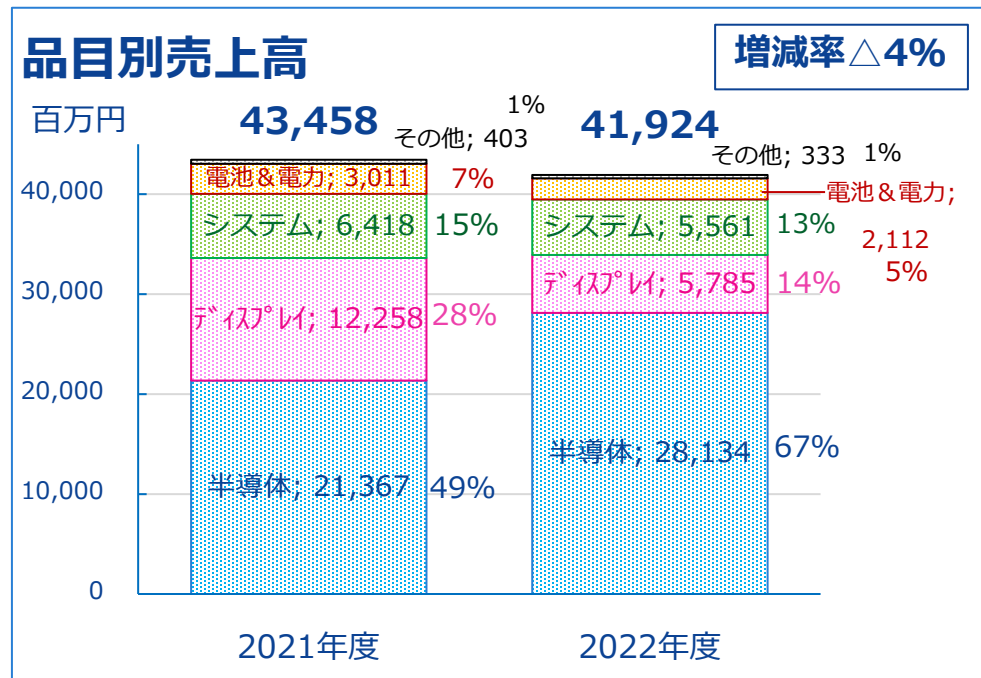
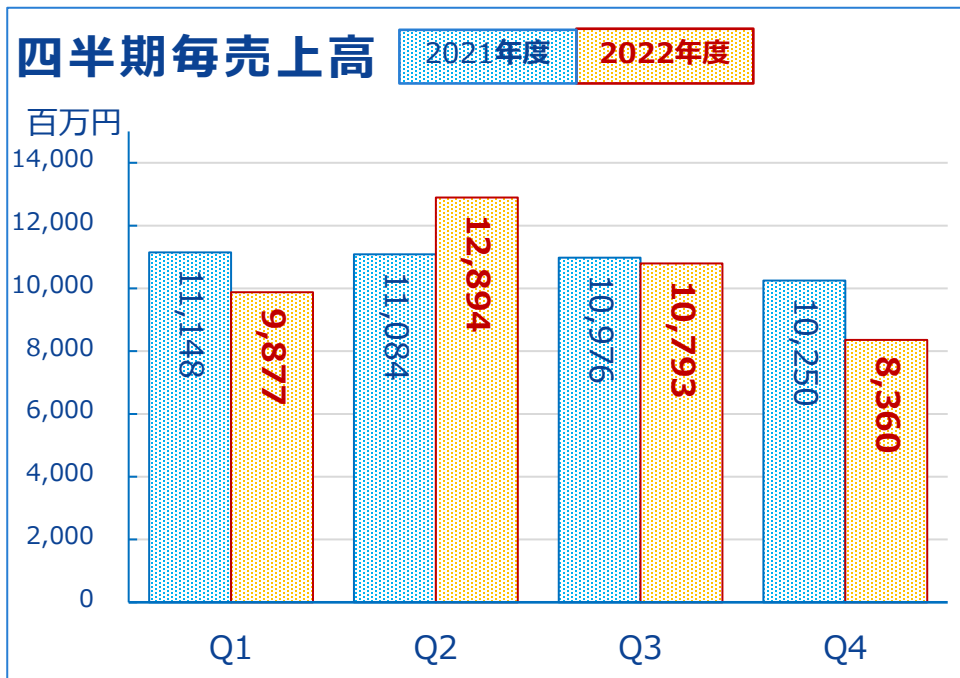
有利子負債純資産倍率 単位：倍



流動比率



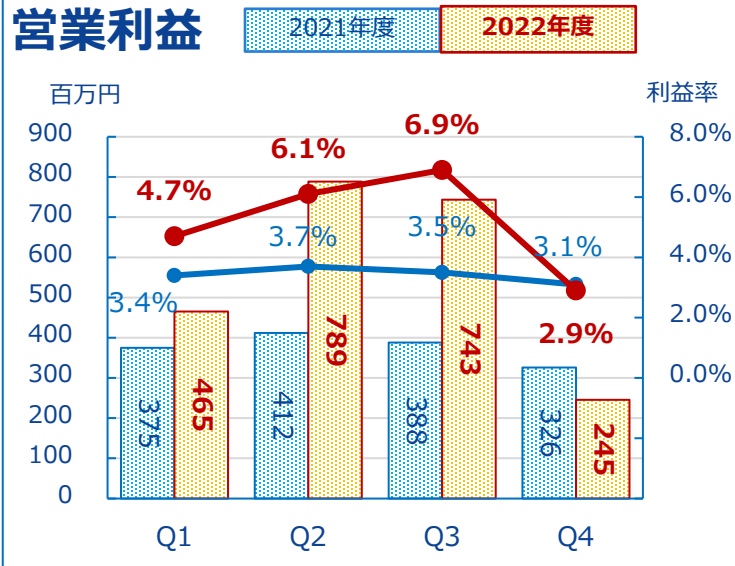
1-4. 2022年度の振り返り（売上高）



品目別	増減要因
売上高総論	Q3までは旺盛な需要と円安効果により半導体製品分野が業績をけん引したため増加基調にあった。しかし年度後半からの半導体市況の潮目の変化とQ4から円高へ転換、ディスプレイ、システム製品・バッテリー&電力機器分野の下記要因のため減少。
半導体製品	年度後半からの半導体市況の潮目の変化とQ4からの円高転換の影響を受けるも、年度前半の車載用機器・事務用機器・スマートフォン周辺機器向け等の旺盛な需要へ対応できたこと、Q3までの円安進行が奏功したため 増加 。
ディスプレイ	円安進行による恩恵があった一方で、車載・モニタ向けLCDモジュールの直接取引への移管による影響を受け大幅に減少。しかし、メーカー構成の変化により利益率は大幅に改善しており、利益面における 影響は軽微 。
システム製品	異物検出装置ビジネスは堅調に推移した一方で、EMSビジネスにおいて一部部品の供給不足継続の影響による顧客の生産調整の影響を受けたため減少。しかし、Q4よりEMSビジネスは部品の需給動向の改善で復調基調にある。
バッテリー&電力機器	顧客製品における開発遅延や、家庭用電力貯蔵システム（ESS）ビジネスにおいて、一部部品の供給不足継続の影響による顧客の生産調整のため減少。

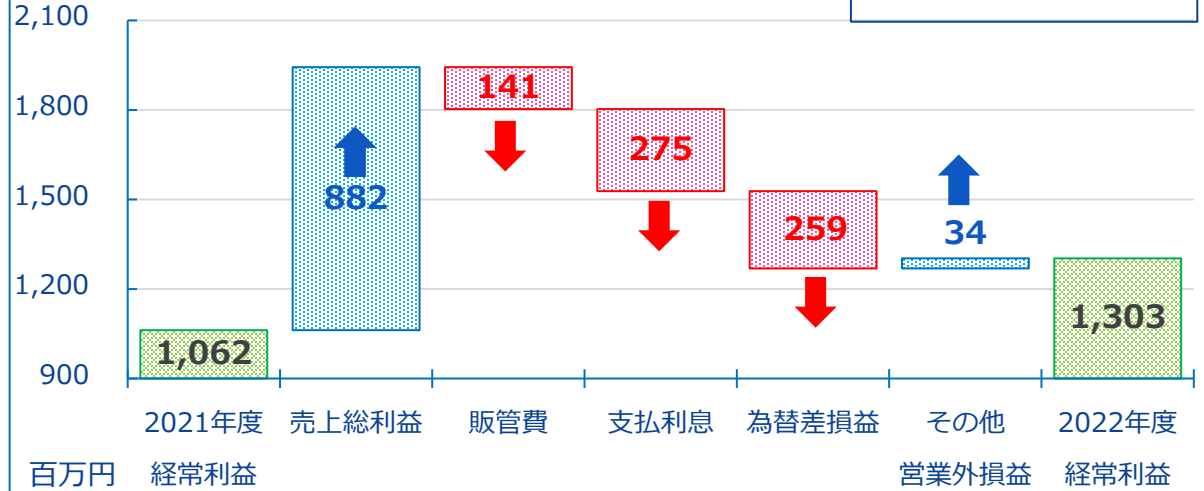
1-5. 2022年度振り返り（利益面）

営業利益

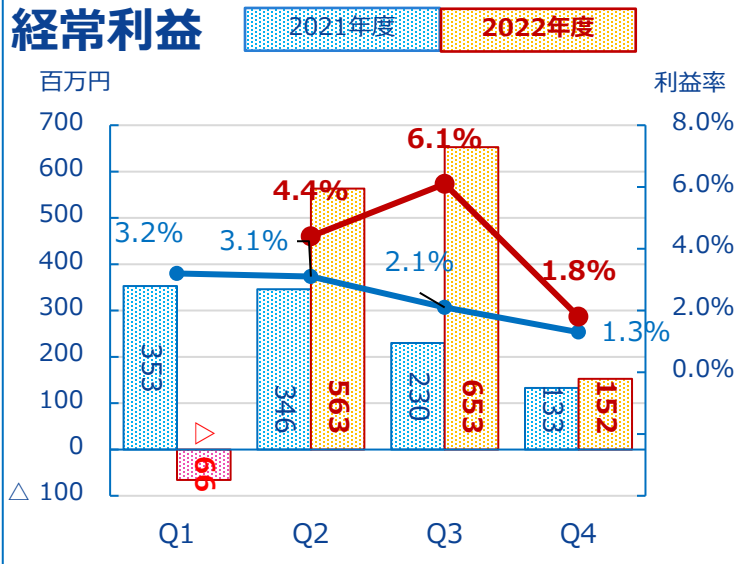


利益増減要因（経常利益基準）

増減率 + 23%

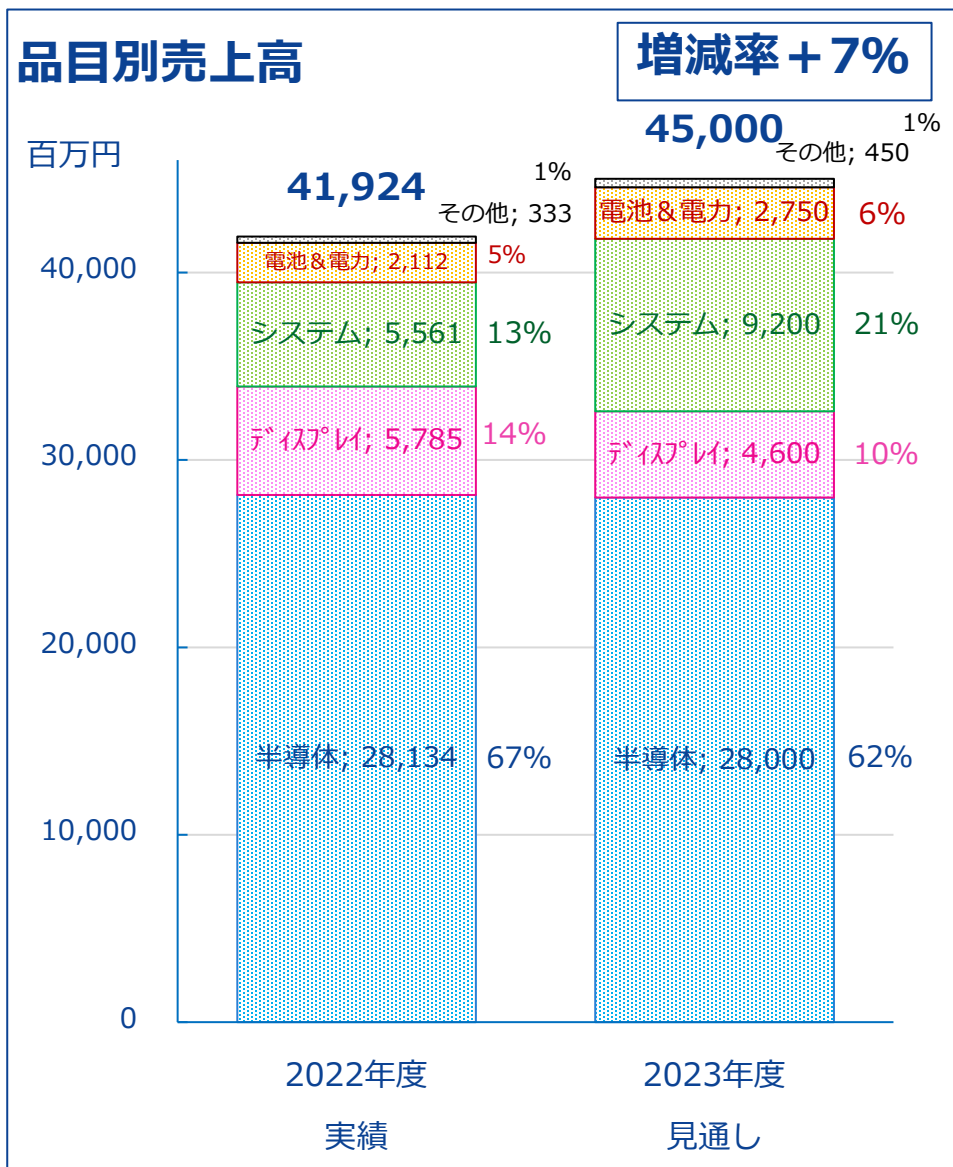


経常利益



指標	増減要因	結果
売上総利益	・ Q3まで為替相場が円安に推移したこと。= 円安進行の効果 ・ 半導体製品分野の増収効果とディスプレイ分野の利益率改善。	大幅に増加
販売管理費	・ 販売活動の増加による渉外費用の増加。 ・ ビジネス遂行による手数料の増加。	増加
営業利益	売上総利益の増加 > 販売管理費の増加	増加 過去最高益更新
営業外損益	・ ドル金利の上昇による支払利息の増加。 ・ 年度当初の需給ひっ迫のための在庫確保により為替差損を計上。= 円安進行の影響 ※ 為替差損：2022年度 598百万円、2021年度 339百万円	差引費用の増加
経常利益	営業利益の増加 > 営業外の差引費用の増加	増加 過去最高益更新

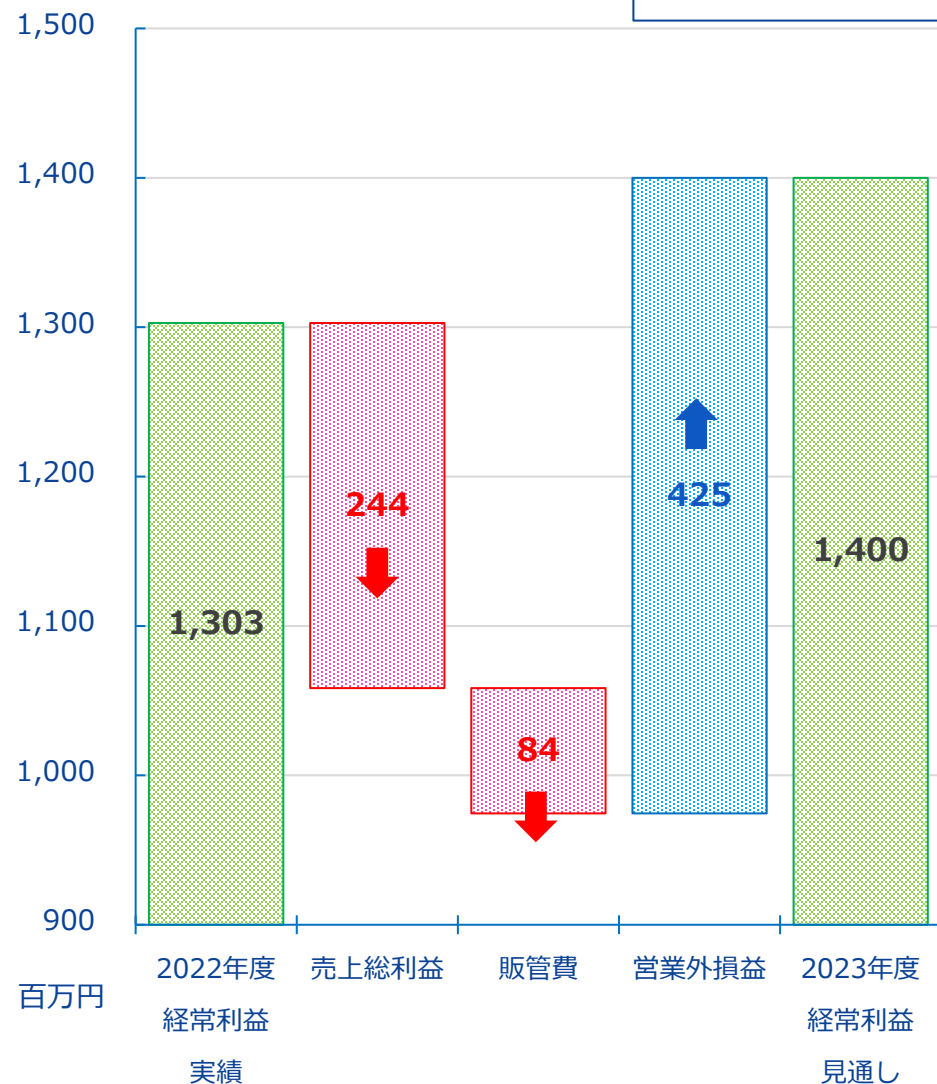
1-6. 2023年度見通し（売上高）



品目別	増減見通し
売上高総論	ドル取引の構成比が高く、前年に為替相場の円安進行の恩恵を受けた「半導体製品」「ディスプレイ」の両分野は減少見込みとなる。一方、円取引の構成比が高い（＝為替影響の少ない）「システム製品」「バッテリー&電力機器」の両分野が増加見込みとなり、総じて売上高は、前年対比で 増加 するものと見通す。
半導体製品	年度前半は半導体市況の下落基調が継続し、スタートと見込む。また、前年に恩恵を受けた円安効果が剥落する見込みのため、やや減少すると見通す。 （循環市況である）半導体市況の転換時期次第であるが、やや保守的な想定としている。
ディスプレイ	産業用機器向け、PC向け、スマートフォン等のモバイル機器向けの需要減が継続し、円安効果の剥落も加わる見込みであり、減少するものと見通す。 しかし、メーカー構成の変化により利益率は大幅に改善しており、利益面における売上減少の 影響は軽微 。
システム製品	異物検出装置ビジネスは堅調に推移する見込み。 また、前年に一部部品の供給不足による顧客の生産調整の影響を受けたEMSビジネスにおいて、顧客の大幅な増産計画と、「新規EMSビジネス」の稼働を見込むため、 大幅に増加 するものと見通す。 採算性の高い分野であり、当分野の売上高増により、 利益面で大きく寄与 する見込み。
バッテリー&電力機器	顧客製品における開発遅延や、家庭用電力貯蔵システム（ESS）ビジネスにおいて、一部部品の供給不足の影響による顧客の生産調整が改善する見込みであり、 増加 するものと見通す。

1-7. 2023年度見通し（利益面）

利益増減要因（経常利益基準） 増減率 +7%



指標	増減要因	見通し
売上総利益	<ul style="list-style-type: none"> 2022年度にあった円安効果の剥落（マイナス要因） システム製品分野の増加等営業努力分（プラス要因） （マイナス要因） > （プラス要因）	減少
販売管理費	主に販売活動の増加による渉外費用の増加	増加
営業利益	売上総利益の減少 + 販売管理費の増加	減少
営業外損益	<ul style="list-style-type: none"> ドル金利の高止まりによる支払利息の増加（マイナス要因） 2022年度に計上した為替差損を見込まず。（プラス要因） ※為替差損：2022年度 598百万円 （プラス要因） > （マイナス要因）	差引費用の減少
経常利益	営業利益の減少 < 営業外差引費用減少（プラス要因）	増加 3期連続過去最高益更新

2. & 3. 中期経営方針/目標・戦略&株主還元



項番	資料内容	ページ
2-1	中期経営目標（2023年度～2025年度）	11
2-2	中期経営方針	12
2-3	中期経営戦略（販売戦略）	13
2-4	中期経営戦略（経営基盤戦略）	14
2-5	サステナビリティに関する考え方	15
2-6	資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて ・分析及び現状評価	16
2-7	資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて ・方針、目標、取組と時期	17
3	株主還元（配当等）	18

2-1. 中期経営目標（2023～2025年度）

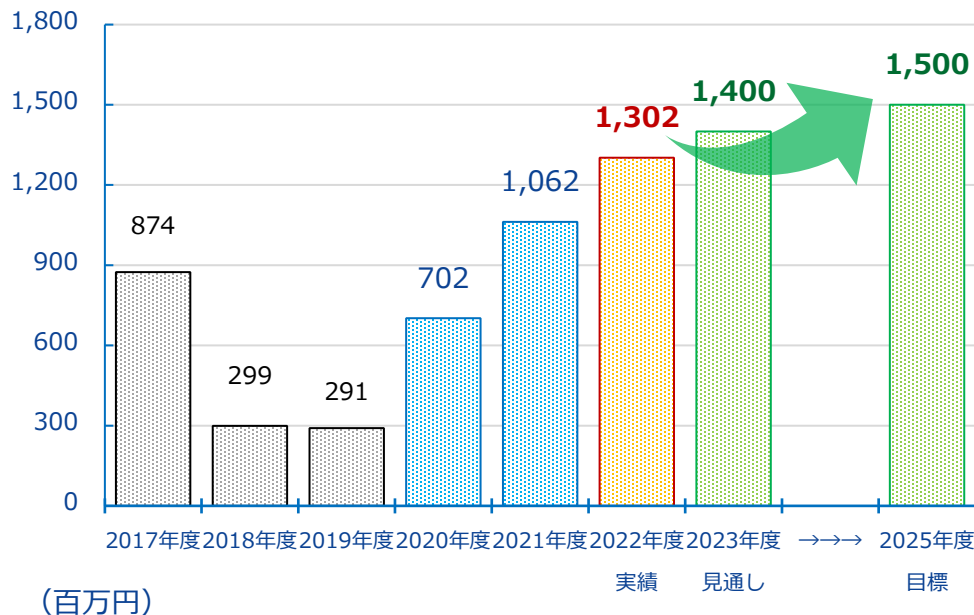
次期中期経営期間における販売戦略は、推進中の「収益構造改革」の基本構造を踏襲しつつ、経営基盤戦略を充実させ、下記の中期経営目標の達成に向けて邁進します。

目標①

2025年度連結経常利益

15億円

【経常利益】



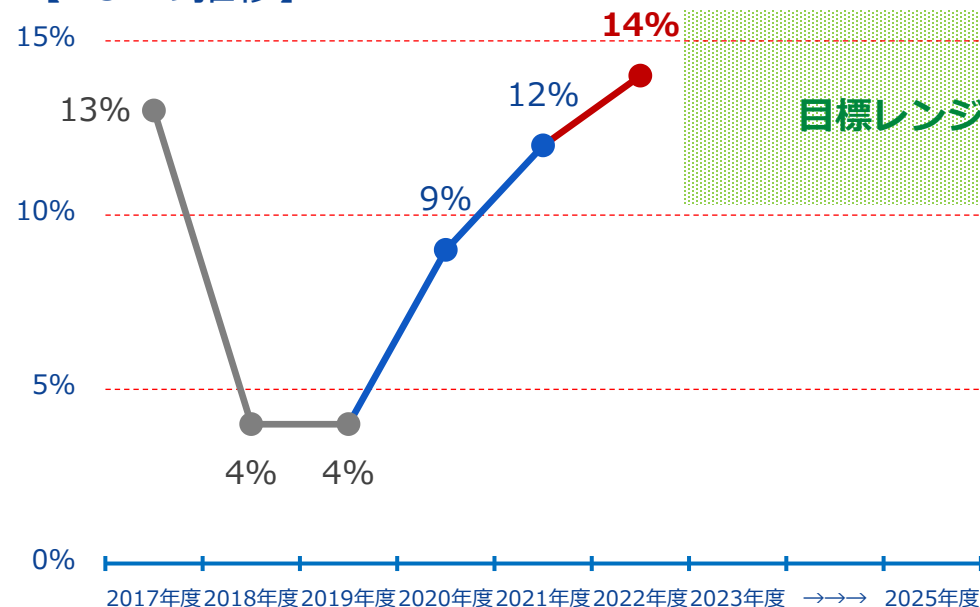
目標②

ROE

(※) 自己資本利益率
ROE=当期純利益÷自己資本×100

10%以上を継続する。

【ROEの推移】



2-2. 中期経営方針

中期経営方針

全社一丸となり、デジタル・トランスフォーメーション（DX）、グリーン・トランスフォーメーション（GX）市場の開拓を推進し、サステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）への寄与をもって社会への貢献し、企業価値の向上を目指す。

全社

方針
基盤

「収益構造改革」の基本構造を踏襲

- ① 高利益率化を追求する。
- ② 単品販売志向から脱却し、システムソリューション販売を強化する。
- ③ 経営基盤を強化並びに資金効率の向上をもって財務体質を強化する。

DX市場
GX市場
▼
開拓を推進

SXへの
寄与
▼
社会への
貢献

企業価値
の向上

中期経営戦略（販売戦略）

市場・顧客戦略

重点市場

・DX & GX

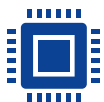
・5G IoT
・量子コンピュータ
等のDX化の進展に伴う関連機器

脱炭素化社会に向けたエネルギー管理
メント関連機器



- ① 既存顧客 ▶ 深掘
- ② 新規顧客 ▶ 開拓

製品戦略



DXの進展を背景としたデジタル化へ対応

SoC、CPU、通信用半導体、メモリモジュール及びSSD等の高付加価値商材の拡販



汎用品及び高付加価値商材のビジネスを両輪で遂行

汎用品は、既存顧客への拡販と商権の拡大を図る。
高付加価値商材は、有機EL等の新規商材や、カスタム対応を強化



「高利益化を追求」「システムソリューション販売」の本丸

EMS及びBoardビジネスの強化
DX関連市場向けのサーバ機器の販売を強化



SX及びGXへの寄与のための重点分野と位置づけ

エネルギー管理及びEV関連商材の発掘と拡販
バッテリーセルとともに、電源等周辺機器やパワーデバイス等もトータルソリューションとして拡販



重点活動

販売戦略の遂行と中期経営目標達成にあたり、「新規開拓活動」を引続き、次期中期経営期間の重点活動とする。

- ・ 既存顧客の深掘 ▶ 半導体製品分野をコア分野とし、ディスプレイ・システム製品・バッテリー&電力機器の各分野の需要をつかみ、相乗効果を発揮させる。
- ・ 新規顧客の開拓 ▶ 産業機器・社会環境関連市場の新規優良顧客の開拓を加速化させる。

■ 中期経営戦略（経営基盤戦略）

① 人的資本に関する戦略

「当社グループの最大の資本は人であり、役員及び従業員が最大限に力を発揮できる環境と共に社業の発展がある」との考えに立脚し、次の人的資本に関する戦略を掲げる。

- SXに寄与する人材の育成 ◀ 適材適所の人員配置を追求 + 実践を通じた育成の場を提供
- 次世代の役員・管理職の育成 ◀ 能力と志を有する従業員に対し、年齢・性別を問わず段階的に実践の場を提供
- 従業員の年齢構成の最適化 ◀ 中途採用を中心とした新規採用によって増員を図る
- より働きがいのある職場づくり ◀ 公正な評価制度を追求
◀ モチベーションアップのための各種制度設計や施策の継続的な検討・推進

② 経営管理機能の強化

- 経営管理機能のDX化を推進 ◀ 「法制度改正への対応」「効率的な働き方の実現」「戦略の実効性把握」

③ 資本戦略

- 在庫運用の適正化を追求 ◀ ビジネス展開を見極める
- 資金調達コストの低減 ◀ 取引金融機関との良好な関係を維持
- 当社株式価値の維持向上 ◀ 会社情報の発信を充実 + 機動的かつ適時適切な資本政策の実施を検討

2-5. サステナビリティに関する考え方

当社グループは、「モットー」及び「企業行動憲章」を行動規範とし、「戦略リスク」と「オペレーションリスク」に分類したリスクマネジメントを行いつつ、環境保全に寄与する商品の拡販に注力する取組み、そして、ESGにかかる取組みを通じ、当社グループの持続的成長・発展を図ることが、より良い地球環境や社会への貢献と考え、その実現を目指します。

目標	 より良い地球環境や社会への貢献	&	当社グループの持続的成長・発展 
----	--	---	--

取組	環境保全に寄与する商品の拡販	リスクマネジメント	ESGにかかる取組み
	<p>中期販売戦略（2023年度～）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 市場・顧客戦略 <ul style="list-style-type: none"> ・重点市場：DX・GX関連市場 ・産業機器市場・社会/環境市場の新規優良顧客の開拓 ● 製品戦略 <ul style="list-style-type: none"> ・バッテリー&電力機器分野をSXの重点市場に位置づける ・エネルギーマネジメント及びEV関連商材の発掘と拡販 	<p>事業のリスクを以下の2種に区分し、リスクマネジメントを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 戦略リスク 事業戦略の策定及び遂行により健全な範囲で事業成果を獲得するために「敢えて選択して取るリスク」 ● オペレーションリスク 戦略遂行を支えるオペレーション上の事象による損失額及び事象発生可能性であり、事業遂行上、「一定以下に抑制すべきリスク」 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境（Environment） <ul style="list-style-type: none"> ・ISO14001認証規格の取組 ・化学物質管理（禁止化学物質・環境影響物質の管理） ● 社会（Social） <ul style="list-style-type: none"> ・人権の尊重（当社サプライチェーン内で紛争鉱物調査） ・従業員の適正な処遇、労働環境の整備と育成 ● ガバナンス（Governance） <ul style="list-style-type: none"> ・コーポレートガバナンス・コードへの取組 ・コンプライアンス・災害等危機管理への取組

行動規範	モットー	<ul style="list-style-type: none"> ● 当たり前のことを当たり前にやる ● やるリスクを負う ● 即断即決 ● 常に自分を進化させる ● 人のやらないことをやる ● 一人ひとりが起業家の自覚を持つ ● 過去にとらわれずに新しいことにチャレンジ ● 社員に夢を与える 	企業行動憲章	<ol style="list-style-type: none"> 1. 顧客に対する規範 2. 株主に対する規範 3. 従業員に対する規範 4. 営業活動における規範 5. 商品における規範 6. 適正な会計への規範 7. 社内情報・会社財産の尊重 8. 不適切な契約、支出の禁止 9. 広報・広告活動における規範 10. 環境保全にかかる規範 11. 反社会的勢力の排除
------	------	---	--------	---

2-6. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

分析指標

▽ 現状評価にあたり、下表は「収益構造改革」を着手する前年度である2019年度を起点としております。

指 標		2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	
資本コスト	①	WACC：(注1)	2.1%	2.0%	3.8%	7.3%
資本収益性	②	ROIC：投下資本利益率(注2)	2.6%	3.6%	6.6%	13.9%
(② - ①)			+0.5%	+1.6%	+2.8%	+6.6%
資本コストを上回る資本収益性を達成できているか？			○	○	○	○
株式市場の評価	③	BPS：1株当たり純資産	2,670.68円	2,832.93円	3,137.27円	3,548.68円
	④	株価：年度末時点終値	811円	2,011円	2,030円	2,957円
	PBR：株価純資産倍率(④ ÷ ③)		0.3倍	0.7倍	0.6倍	0.8倍
PBR 1倍を割るなど、十分な市場評価を得られているか？			×	×	×	×

(注1)：WACC (%) = 加重平均負債コスト (%) + 株主資本コスト (%) = 資金調達にどのくらいコストをかけているかを示す指標です。
 なお、2019年度末～2021年度末における株主資本コストの計算に使用した期待収益率及び企業のβ値は暫定値を使用しております。

(注2)：ROIC = NOPAT(税引後営業利益) ÷ 投下資本(有利子負債 + 株主資本)

現状評価

資本収益性に関して

2020年度開始の中期経営期間(3か年)において、「収益構造改革」に着手しております。当中期経営期間においては、新型コロナウイルス感染症やロシアのウクライナ侵攻により、金利や仕入れ価格の上昇の影響を受けつつも、資本効率の向上を追求した各種施策を実施してまいりました。その結果、「収益構造改革」を着手する前年度である2019年度に対し、2020年度からの3か年において、資本コストを上回る収益性の拡大ができました。よって、推進してまいりました「収益構造改革」に一定の効果があるものと評価できました。

市場評価に関して

2019年度～2022年度における全期間、PBRが1倍割れとなり、株式市場において十分なお評価を得られませんでした。しかしながら、PBRは1倍を割れているものの、「収益構造改革」による業績の改善や、会社説明会の動画配信などのIRを充実させる取組みを通じて、徐々に改善基調にあるものと評価できました。

2-7. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

方針

5-1. 「中期経営方針」に記載のとおりとなります。

全社一丸となり、以下の3項目を中期経営方針の基盤とし、デジタル・トランスフォーメーション（DX）、グリーン・トランスフォーメーション（GX）市場の開拓を推進し、サステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）への寄与をもって社会への貢献し、企業価値の向上を目指す。

- ① 高利益率化を追求する。
- ② 単品販売志向から脱却し、システムソリューション販売を強化する。
- ③ 経営基盤を強化並びに**資金効率の向上をもって財務体質を強化**する。

目標

資本収益性

3. 「中期経営目標」に記載のとおりとなります。

- 目標① : 連結経常利益 15億円 ▶ 2025年度末 = 2026年3月期末
② : ROE 10%以上を継続 ▶ レンジ目標

市場評価

目標 : PBR 1倍 ▶ できるだけ速やかに達成

取組・時期

上記目標数値及び達成時期に向け、以下の取組みを2023年度より開始します。

資本収益性

5-2. 「中期経営戦略（販売戦略）」及び、5-3. 「中期経営戦略（経営基盤戦略）」③ 資本政策」に記載のとおりとなります。

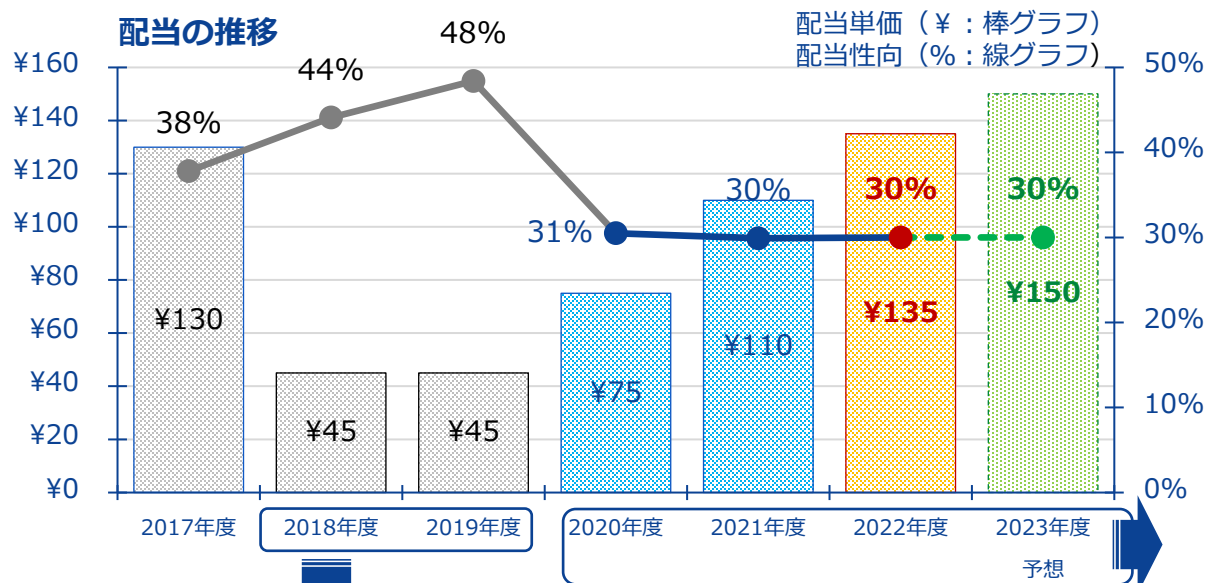
市場評価

5-2. 「中期経営戦略（販売戦略）」及び、5-3. 「中期経営戦略（経営基盤戦略）」5-4. 「サステナビリティへの考え方」（=取組み）を有機的に遂行し、株式市場におけるご評価を頂けるよう努めてまいります。

3. 株主還元（配当等）

基本方針及び配当政策

当社は、株主様に対する利益還元を重要な経営政策のひとつと位置づけ、財政状態や経営環境等を総合的に勘案し、必要な内部留保を確保しつつ、配当を実施いたします。当社の株主様への還元は、**年1回 期末配当**として、株主総会のご決議により配当を実施することを基本方針としております。



自己株式の取得（2022年度）

取得期間：2022年8月24日～2023年2月28日
取得した株式総数：79,700株
取得した株式価額の総額：175,690,100円

当初の業績予想に基づく配当予想単価を維持したまま配当を実施。

自己資本比率の伸び悩み。
有利子負債への高依存体質。

- ・ 2017～2019年度より配当性向は減少するも。。。
- ・ 高利益化を追求し、手元運転資金を確保。
- ・ 配当単価による株主還元を重要視。

しっかり稼いで、しっかり還元

4. 参考資料

項番	資料内容	ページ
4-1	会社概要	20
4-2	シンデン・ハイテックスとは（事業領域）	21
4-3	取扱商品分野と商品群	22
4-4	用語解説①	23
4-5	用語解説②	24
本資料お取扱上のご注意		25

なお、用語解説①②には、紙面の都合上、各種戦略等に記載しきれない詳細も含まれておりますので、ぜひご参照いただきますようお願い申し上げます。

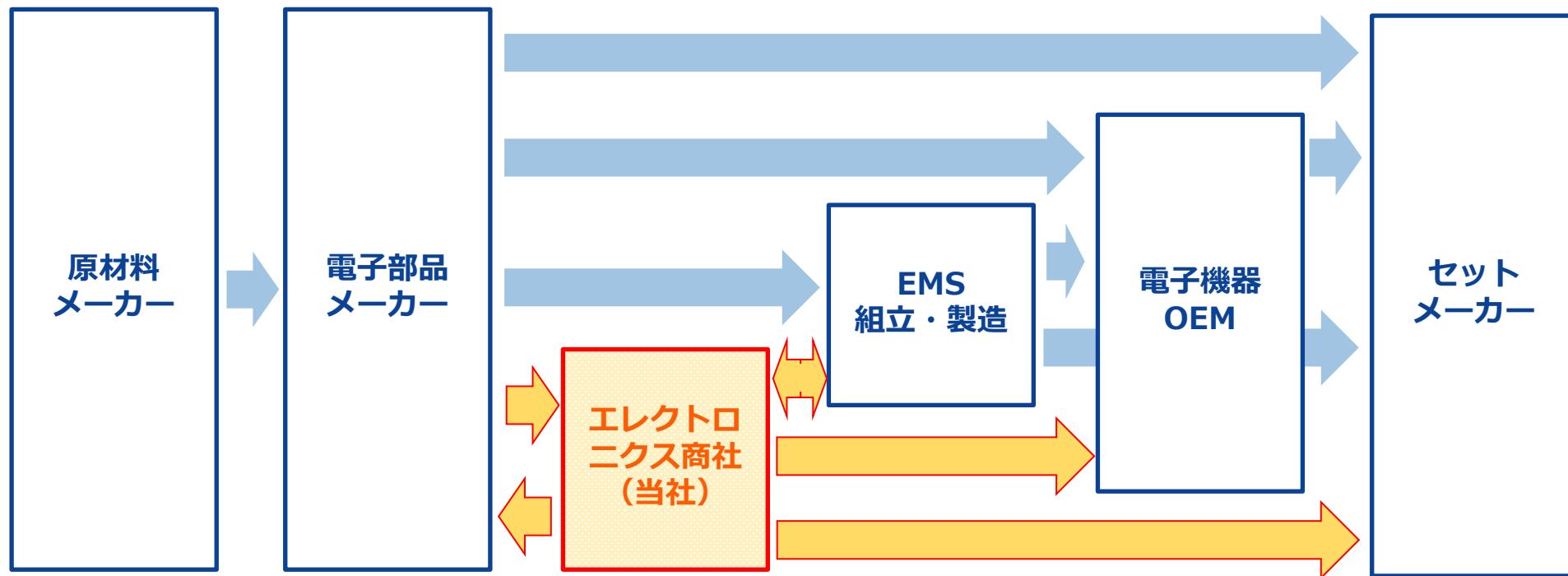
4-1. 会社概要

商号	シンデン・ハイテックス株式会社
代表者	代表取締役社長 鈴木 淳
設立	1995年6月6日
本社所在地	東京都中央区入船3-7-2 KDX銀座イーストビル6階
業務内容	集積回路および液晶などの電子部品販売
役員・従業員数	134名（当社グループ 2023年4月1日時点） ※非常勤役員及びパートタイム雇用者を除く
資本金	1,438百万円
取引銀行	みずほ銀行、三井住友銀行、りそな銀行、横浜銀行、三井住友信託銀行、 三菱UFJ銀行、商工組合中央金庫

4-2. シンデン・ハイテックスとは（事業領域）



世界中の優れた商品を仕入れ、国内の優良顧客へ販売する商社機能に特化した独立系のエレクトロニクス商社です。

当社グループ（エレクトロニクス商社）を取り巻く一般的なバリューチェーン



※オレンジ部分が当社グループの事業領域です。

4-3. 取扱商品分野と商品群

商品分野	主要仕入先	商品群	市場・応用製品等
 <p>半導体製品</p>	<p>SK hynix、 GigaDevice、 MagnaChip、 AMD、Telechips、 GlobalFoundries、 Skyworks</p>	<p>メモリ、メモリモジュール、SSD、 ASSP/ASIC、CPU/GPU、LED、 ファウンドリ、パワー半導体 等</p>	<p>カーナビゲーション等車載用、 複合機等事務機器、産業用機器、 モバイル機器、その他民生用機器、 サーバー、スマートフォン、 アミューズメント、液晶ドライバ</p>
 <p>ディスプレイ</p>	<p>BOE、 O Nation、 Goworld、 WAYTON、 EDT</p>	<p>液晶モジュール、有機EL、 タッチパネル、液晶ディスプレイ、 LEDディスプレイ 等</p>	<p>カーナビゲーション等の車載用、 PC・タブレット、 スマートフォン、産業用機器、 医療用機器、商業用施設等</p>
 <p>システム製品</p>	<p>EMS部品メーカ、 Boardメーカ、 Telit、EM-TECH、 GIGABYTE、 blueqat</p>	<p>検査等装置、通信モジュール、 Board、EMS、サーバー機器、 各種システム製品・機器</p>	<p>産業用機器、民生用機器、 車載用機器、通信用機器、 事務用機器、スマートホン、 量子コンピュータ、 アミューズメント、 研究・教育機関等</p>
 <p>バッテリー& 電力機器</p>	<p>LG Energy Solution、 パナソニック、 LS ELECTRIC、 ベルニクス、 PHIHONG</p>	<p>電池関連商品 (リチウムイオン電池等) 電源・電源モジュール 電力機器 (配電盤、開閉器等)</p>	<p>通信用基地局、民生用機器、 産業用機器、 太陽光発電所向け等の再生 エネルギー関連製品</p>

4-4. 用語解説①

用語	解説
5 G	第5世代移動通信システムのことを指します。 現在の第4世代（4G）よりも高速で大容量なデータ通信を提供することができ、高周波数帯（mmWave）と低周波数帯（sub-6GHz）の2つの周波数帯を使用して、高速かつ安定した通信を実現します。これにより、より多くのデバイスが同時に接続できるようになり、IoT（Internet of Things：下段ご参照）や自動運転車などの新しいテクノロジーの発展にも貢献することができます。
A S I C	Application Specific Integrated Circuit：ある特定用途、顧客向けに開発されたカスタム I C（集積回路）です。
A S S P	Application Specific Standard Product：ある特定用途に向けて開発された汎用 I C（集積回路）です。
B o a r d	電子回路基板：ある特定の機能を実現するため、様々な電子部品を実装した回路基板です。
C P U	Central Processing Unit：コンピュータ等の中心的な処理装置としての電子回路。中央処理装置等と訳されます。
E M S	Electronics Manufacturing Service：製品の開発・生産を受託するサービスです。
E S S	Energy Storage System：電力貯蔵システムのことで。
E V	Electric Vehicle：内燃機関でなく電力を動力とする車両のことで。
G P U	Graphics Processing Unit：3 Dグラフィックスの表示に必要な計算処理を行う半導体デバイスです。昨今はその高速処理能力を活かし、A I（人工知能）や車載の制御に使用されております。
I o T	Internet of Things：物のインターネットとも呼ばれます。 様々な物や機器がインターネットに接続され、相互に通信し、データをやり取りすることで、自動化や効率化などの利点を生み出す技術のことを指します。様々な分野で応用されており、例えば、自宅の家電製品やセキュリティシステムをスマートフォンから制御したり、自動車や工場の機器を遠隔監視し、自動制御することができます。 IoTには、様々なデバイスが必要で、センサーやカメラ、モーターやアクチュエーター、マイクロコントローラーなどが挙げられます。これらのデバイスは、インターネットに接続するための通信モジュールを備え、デバイスがインターネットに接続されることで、データの収集や分析、コントロールなどが可能になります。
L C D	Liquid Crystal Display：液晶ディスプレイのことで。液晶と呼ばれる液体の光学物質を使用して、電気信号を映像に変換する方式で動作します。薄く、軽量で、低消費電力であるという利点があり、携帯電話、パソコン、テレビ、デジタルカメラなど、多くの電子機器に使用されています。
O E M	Original Equipment Manufacturing：設計は自社ブランドを持つ発注元が行い、OEMメーカーは製造をおこない、別の企業やブランド名の下で販売される製品を提供します。
S S D	Solid State Drive：半導体メモリをディスクドライブのように扱える補助記憶装置の一種です。

4-5. 用語解説②

用語	解説
SoC	System on a Chip : 半導体製品にあるASICの機種の一つです。 システム全体を1つのチップに集積化することで、高度な機能を実現するための集積回路のことです。SoCには、マイクロプロセッサ、メモリ、入出カインターフェース、デジタル信号処理回路、アナログ回路、電源回路等、多数の回路が統合されています。
収益構造改革	シンデン・ハイテックスが2020年度より本格着手を始めた経営改革を総称したものです。 従来の市場環境の影響を受けやすい汎用品主体のビジネスモデルに加えて、システムソリューション提案、付加価値のある商材の発掘や、各種戦略を有機的に運用するための改革を行い、新たに収益の柱となるビジネスモデルの構築を目指す一連の取組みです。
パワー半導体	高電力電子機器（例えば電力変換器、モータードライブ、電気自動車など）に使用される半導体デバイスの一種です。 高い電力効率、速いスイッチング速度、そして小型化が可能であるという利点を持ちます。これらの特性により、パワー半導体は、現代の高性能電子機器に必須なデバイスとなっています。
ファウンドリ	顧客から設計データを受け取り、その設計に沿って、半導体メーカーが半導体ウェハを製造することです。
メモリ	主にパソコンの主記憶装置として使われております。また、多くのデジタル製品に使われるD R A M（Dynamic Random Access Memory）及びフラッシュメモリ等、多様な種類の商品があります。
量子コンピュータ	量子力学の原理を利用して情報を処理するコンピュータです。 従来のコンピュータがビット（0と1の二進数）を使用するのに対し、量子コンピュータは、量子ビットを使用します。 量子ビットは、0と1の状態の重ね合わせを持つことができ、これにより、量子コンピュータは多くの計算を並列で実行することができます。また、分子シミュレーションや最適化問題、機械学習など、現代科学技術の多くの分野で重要な役割を果たすことが期待されています。
有機E L	Organic Electro Luminescence : 薄膜の中に有機化合物を挟み込み、電気を流すことで有機化合物が発光する仕組みを利用した発光素子（素子：電気・電子回路を構成する部品の一つで、一定の機能を持った単純な形状の部品）です。 有機E Lディスプレイパネルは、従来の液晶ディスプレイパネルに比べて、消費電力が少なく、色再現性が高く、視野角が広く薄型化が可能です。また、柔軟性があり、曲面ディスプレイの実現が可能となります。

本資料は、シンデン・ハイテックス株式会社（以下、当社）の事業及び業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の展望や目標についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確実性がつきまっています。

すでに知られたもしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。

本資料における将来の展望に関する表明は、**2023年5月11日現在**において、利用可能な情報に基づいて、当社によりなされたものであり、将来の展望に対する表明、予想、目標に関しては、必ずしも実現することをお約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なることもあり得ますことをご承知おきください。

本資料に関するお問い合わせ

シンデン・ハイテックス株式会社
経営企画室

フリーコール：0800-5000-345